

別記3（都市農業多面的機能発揮支援事業）

第1 事業実施主体

事業実施主体は、市町村、農業協同組合、都市農業者、2戸以上の都市農業者が組織する団体又は都市農業者と連携したNPO法人、社会福祉法人、地域住民等の組織する団体とする。

ただし、任意団体については、代表者及び組織の運営等を定めた規約を有していること。

第2 事業の実施

1 事業実施計画の申請等

(1) 事業実施主体は、事業実施計画書（別記第1号様式）を作成し、広域振興局長等に提出する。

(2) 事業実施主体は、(1)の提出を行う場合、あらかじめ関係する市町村長に以下のことについて確認（参考様式1・参考様式2）を受けるものとする。

ア 事業実施区域が、事業要件を満たしていること。

イ 事業実施計画書が、都市農業の振興に資する取組であること。

2 事業実施計画の承認

(1) 広域振興局長等は、事業実施計画の内容が適当であると認めるときは、事業実施計画を承認し、事業実施主体に対して通知するものとする。

なお、補助金の割当内示は事業実施計画の承認をもってこれに代えるものとする。

(2) 広域振興局長等は、必要に応じて現地調査等の審査を行い、事業実施計画の内容に係る事項について修正を加え、又は条件を付して承認できるものとする。

3 事業実施計画の変更

事業実施主体が事業実施計画を変更しようとする場合は、1から2までの規定を準用するものとする。

なお、この要領に基づき変更を要するものは、要綱第2条の表の変更の欄に掲げる場合と同様とする。

4 事前着手

- (1) 事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情があり、交付決定前に着手する場合にあつては、事業実施主体は、あらかじめ広域振興局長等の適正な指導・助言を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届（別記第2号様式）を広域振興局長等に提出するものとする。
- (2) (1)により交付決定前に事業を着手する場合、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上、行うものとする。

5 補助金の交付申請

- (1) 事業実施主体は、要綱第3条の規定により、事業実施計画の承認を受けた事業の実施に要する経費について、補助金交付申請書（別記第3号様式）により、広域振興局長等に補助金の交付を申請するものとする。
- (2) 事業実施主体が、要綱第3条に定める変更をしようとする場合は、補助金変更承認申請書（別記第4号様式）により、広域振興局長等に承認を申請するものとする。
なお、変更を要するものは、要綱第2条の表の変更の欄に掲げる場合と同様とする。

6 実績報告書の提出

事業実施主体は、補助事業が完了した日から起算して20日を経過した日又は交付決定のあった年度の3月31日のいずれか早い日までに、要綱第5条の規定により補助金実績報告書（別記第5号様式）を広域振興局町等に提出するものとする。

7 交付決定の取消し

広域振興局長等は、事業実施主体が規則又はこの要領に違反したときは、規則第16条第1項の規定により、補助金の交付決定を取り消すものとする。

第3 実施状況の報告

事業実施主体は、事業完了日が属する年度の翌年度から3箇年度までの毎年度、当該年度の翌年度の6月末日までに実施状況報告書（別記第7号様式）を広域振興局長等に提出するものとする。